

令和5年6月9日
四国地方整備局**四国ブロック広域的・戦略的インフラマネジメントセミナーを開催します！**

～地域インフラ群再生戦略マネジメント、包括的民間委託導入の推進に向けて理解促進を図ります～

国土交通省では、「**地域インフラ群再生戦略マネジメント**」について具体的に取組を進めていく予定としております。

また、この取組を実施していく上で重要な手法の一つとなる包括的民間委託について、「**インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き**」を公表したところです。

これらの普及促進を進めていくため、第1弾となる、**地方公共団体等職員（都道府県・市区町村等）**向けの「**広域的・戦略的インフラマネジメントセミナー**」を開催しますので、お知らせいたします。

<参考情報>

□報道発表：「インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き」を作成しました！

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000294.html

□社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト：

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/index.html>

・「インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き」

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/_pdf/houkatsu_tebiki.pdf

・「インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き」解説動画

<https://youtu.be/GrRDU7Kf9XI>

**セミナー概要**

日 時：令和5年6月16日（金）14:00～15:30

場 所：高松サンポート南館1階 101大会議室（WEB 会議併用方式）

プログラム：

- （1）社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会 技術部会提言（地域インフラ群再生戦略マネジメント）について説明（説明：国交省）
- （2）包括的民間委託導入の手引きについて説明（説明：国交省）
- （3）高松市下水道施設における包括的民間委託導入について（説明：高松市）
- （4）意見交換会

- 取材を希望される方は令和5年6月12日（月）12時までに別紙1の申込書にてお申し込みをお願いします。

<問い合わせ先>

四国地方整備局 企画部 広域計画課

課 長 矢野 慎二、○課長補佐 兵頭 一志

電話 087-811-8309（広域計画課直通）○：主な問い合わせ先

四国地方整備局 企画部 広域計画課 行き

申込先 e-mail : skr-kouikikei@mlit.go.jp

四国ブロック広域的・戦略的インフラマネジメントセミナー

【 報道関係者申込書 】

日 時 : 令和5年6月16日 (金)

14:00~15:30

1. 下記事項についてご記入ください。

会社名	氏名	メールアドレス	連絡先電話番号

提出期限 : 令和5年6月12日 (月) 12時まで

図表 3-12 包括的民間委託の効果

包括的民間委託実施による各主体のメリット

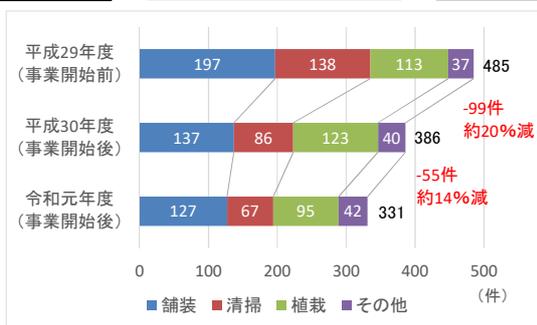
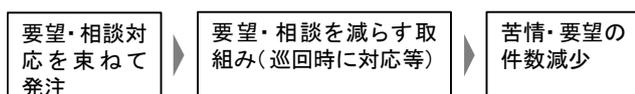
発注者	受注者
<ul style="list-style-type: none"> ● 委託業務の件数が減るため、発注業務の負担を減らすことができ、業務の効率化を図ることができる ● 入札参加者を継続的に確保できるようになり、地域の維持管理を継続的に実施できるようになる ● 性能発注を導入することで、予防保全の促進や対応の迅速化が図られ、市民への提供サービスを向上できる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い施設（分野）、業務を経験し、ノウハウを蓄積できるため、ビジネスの幅を広げることができる ● 複数年契約の場合、将来の業務量の見通しがつくため、人員・機械の確保や効率的な配置・運用、さらに新たな設備投資をしやすくなる ● 性能発注を導入する場合、裁量の余地が大きいいため、創意工夫によりコストを削減しやすい

地域住民

- 個別委託の場合、地方公共団体職員が現場を確認した上で発注というような手続きを踏む必要があるが、包括的民間委託の場合、通報に対し事業者がすぐに対応することが可能となると考えられる
- 災害時や緊急時に迅速に対応できる地域の事業者の活用が高まることで、地域における雇用の維持が図られる

↓
包括化の拡大、予防保全の考え方や新技術の継続的な導入

↓
予防保全の考え方に基づく効率的かつ持続的なインフラマネジメントサイクルの構築



府中市提供資料より国土交通省作成

地域の建設業従業員数の確保



福島県資料より国土交通省作成

資料) 各地方公共団体 HP、公表資料より国土交通省作成